

# 部落差別の解消の推進に関する法律（平成28年12月16日法律109号）の概要

## 1. 目的（第1条関係）

この法律は、現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、全ての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であることに鑑み、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とするものであること。

## 2. 基本理念（第2条関係）

部落差別の解消に関する施策は、全ての国民が等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めるよう努めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として、行われなければならないこと。

## 3. 国及び地方公共団体の責務（第3条関係）

1. 国は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関する施策を講ずるとともに、地方公共団体が講ずる部落差別の解消に関する施策を推進するために必要な情報の提供、指導及び助言を行う責務を有すること。
2. 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする。

## 4. 教育及び啓発（第5条関係）

1. 国は、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うものとする。
2. 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うよう努めるものとする。

# 部落差別（同和問題）の解消に向けた法務省の取組について

法務省の人権擁護機関では、こうした部落差別（同和問題）の解消に向けて、人権啓発活動に取り組むとともに、人権相談及び人権侵犯事件の調査・処理を通じて被害の救済を図っている。

↓法務省作成の啓発リーフレット

## ■法務省の人権擁護機関における人権啓発活動等の例

(1) 啓発動画（法務省YouTubeチャンネル）

[「誰か」のことじゃない。（部落差別（同和問題）編）  
人権アーカイブ・シリーズ「同和問題～未来に向けて～」](#)

(2) 啓発リーフレット【PDF】

(3) 人権教室等の各種研修

(4) 相談窓口の周知（[人権相談窓口](#)）



詳細は以下URLを御覧下さい。

[法務省：部落差別（同和問題）を解消しましょう](#)